

第103回 国際協同組合デー



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます



2025国際協同組合年 (ICYC2025)
全国実行委員会ウェブサイト

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



長野県協同組合連絡会

第103回国際協同組合デー

第55回長野県協同組合連絡会宣言

長期化するロシアによるウクライナ侵攻、そしてパレスチナ自治区ガザ地区における軍事衝突は、深刻な人道危機を引き起こしており、国際社会は深く憂慮しています。また、世界の富の一極集中や、他国を顧みない報復関税の応酬は、グローバル経済の不安定化を招いています。さらに、地球温暖化に起因する気候変動は、世界各地で甚大な被害をもたらし、人々の生活基盤を脅かしています。

こうした状況に対し、国連は2015年に持続可能な開発目標（SDGs）を採択し、「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、17の国際目標を掲げました。

今、世界の平和と安全が脅かされ、格差が拡大しているからこそ、私たちは人々が互いに助け合い、支え合う協同の精神を改めて見つめ直す必要があります。

協同組合は、地域社会に深く根ざし、持続可能な社会の実現を使命としています。食料の安定確保と持続可能な農業の推進、健康的な生活と福祉の向上、ジェンダー平等の実現、そして働きがいのある人間らしい仕事（ディーセントワーク）の創出など、SDGsの達成において協同組合が担う役割に大きな期待が寄せられており、私たち一人ひとりができることを考え、行動に移すことが求められています。

さらに、国連総会は2025年を、2012年に続き二度目の「国際協同組合年」とすることを宣言し、「協同組合はより良い世界を築きます（Cooperatives Build a Better World）」というスローガンを掲げました。この国際協同組合年は、協同組合がSDGsの実践と、社会・経済の開発・発展に貢献していることを広く社会に知らしめるための重要な一年となります。長野県協同組合連絡会においても、この意義深い年を成功させるため、「2025国際協同組合年長野県実行委員会」を設立し、具体的な取り組みの計画と実行を進めています。

2025国際協同組合年、そしてSDGsの目標達成に向けて、県内のJA、生協、漁協、森林組合、労金、労協、こくみん共済coopに集う私たちは、第103回国際協同組合デーを契機と捉え、「協同組合による持続可能な社会づくりに取り組もう」という決意を込めたスローガンのもと、協同組合間の連携の重要性を改めて認識し、より良い社会の実現に向けて、協同組合への理解を深め、その運動を力強く拡大していくことをここに宣言します。

2025（令和7）年7月

長野県協同組合連絡会（NJC）

NJC : Nagano Prefectural Joint Committee Co-operative movement

第103回国際協同組合デー JCA会長メッセージ

界中の協同組合が、協同組合の発展を祝い、更なる前進を誓い合う日である「国際協同組合デー」は、国際協同組合同盟（ICA）が毎年7月第1土曜日と定めてから今年で103回目を、また国連が「協同組合の国際デー」と認定してから31回目を迎えます。

今年のデーの世界共通テーマは「よりよい世界の実現に向け、協同組合はだれも取り残さない持続可能な課題解決をすすめます（Cooperatives: Driving Inclusive and Sustainable Solutions for a Better World）」です。このテーマは、経済や気候変動に関する危機の深刻化、なくならない不平等、分断と孤立、脆弱な社会的保護システムといった様々な困難に世界が直面している中、人々を中心に置き、共助の精神で解決策を提供する協同組合の役割に大きな期待を寄せるものとなっています。

そして今年のデーは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた協同組合の実践を高く評価し、各国政府や関係者に対して協同組合の振興を促し、協同組合によるSDGsへの貢献に対する認識を高めるために国連が宣言した「国際協同組合同年」における特別なデーともなります。

さらに国内に目を向ければ、このような国際的な評価も背景の一つとして、第217回国会の衆議院本会議（5月27日）および参議院本会議（5月28日）において「国際協同組合同年に当たり協同組合の振興を図る決議」がいずれも賛成多数で可決されました。我が国の国会が国際的な協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）を確認し、協同組合の振興を政府に促していることは、これまで協同組合が実践してきた取り組みと、そこに携わるすべての人々の誇りや自信へと繋がるものであり、私たち協同組合の更なる前進に大きな追い風となることでしょう。

これら国内外からの協同組合への評価と期待は、協同組合に集う私たち一人一人の持続可能な地域づくりの実践を証左するものに他なりません。

IYC2025、そして協同組合の振興を図る国会決議という追い風を活かし将来へと繋いでいくため、今年のデーを、私たちの根底に流れる協同組合のアイデンティティへの理解をいま一度深め、よりよい世界づくりに向けた私たちの日々の実践をすすめる契機とするとともに、そうした私たちの取り組みを広く発信する一日としていきましょう。

2025（令和7）年6月

一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）

代表理事会長 山野 徹

全国・本県協同組合の概況及び活動スローガン

■農業協同組合

「食と農で地域に笑顔をつくれます ～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮～」

項 目	長野県（2025年2月28日現在）	全 国（2024年3月31日現在）
組合員数	正組合員数 152,940人	3,854,001人
	准組合員数 157,635人	6,358,995人
	合 計 310,575人	10,212,996人
単位組織数（総合農協のみ）	14組合	537組合
年間販売事業高	2,063億円	44,935億円
年間購買事業高	986億円	24,121億円
年度末貯金残高	33,925億円	1,092,344億円
年度末長期共済保有高	76,657億円	2,169,758億円

■生活協同組合

「くらしと健康を守る生協活動を展開させ、食の安全、消費者被害、環境、医療・介護、平和などの社会的な課題についてネットワークを広げます」

項 目	長野県（2025年2月28日現在）	全 国（2024年3月31日現在）
組合員数	519,464人	3,063万人
単位組合数	20組合	547組合
連合会数	1連合会	47連合会（都道府県連）
年間総事業高	710.7億円	37,379億円

■漁業協同組合（内水面）

「取り戻そう 魚が棲める 水環境」

項 目	長野県（2024年3月31日現在）	全 国（2023年3月31日現在）
組合員数	20,198人	178,978人
単位組合数	31組合	711組合
連合会数	1連合会	43連合会
年間総事業高	8億円	一億円

■森林組合

「森林（もり）の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林（もり）を未来に引き継ごう」

項 目	長野県（2024年3月31日現在）	全 国（2024年3月31日現在）
組合員数	81,678人	1,455,237人
単位組織数	18組合	602組合
連合会数	1連合会	45連合会
年間販売事業高	48億円	410億円
年間購買事業高	3億円	106億円
年間森林整備事業高	38億円	923億円

■労働金庫

「働く人とその家族の幸せな生活を応援するために、長野ろうきんならではの金融サービスを提供し続けます」

項 目	長野県（2025年3月31日現在）	全 国（2025年3月31日現在）
間接構成員数	292,506人	12,017,777人
団体会員数	1,601会員	47,448会員
期末預金残高	7,724億円	230,159億円
期末融資残高	4,404億円	159,442億円

■労働者協同組合

「地域づくりを仕事にする新しい働き方」

項 目	長野県（2025年3月31日現在）	全 国（2025年3月31日現在）
組合員数	583人	14,000人
単位組織数	6組合	144組合
連合会数	0連合会	2連合会
年間事業高	14億円	370億円

■長野県労働者共済生活協同組合（こくみん共済coop長野推進本部）

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」

項 目	長野県（2024年5月31日現在）	
組合員数	254,240人	
会員組織数	1組合	
協力団体数	767団体	
年間事業高（受入共済掛金額）	103.7億円	